

## IODP を推進するための研究サイドの課題について

平成 15 年 6 月 19 日  
日本地球掘削科学コンソーシアム

統合国際深海掘削計画（以下「IODP」という。）を主導している国として、それに相応しい貢献を果たしていくためには、地球深部探査船「ちきゅう」の提供のみならず、我が国の目指す研究が実現されることこそが肝要である。我が国が、IODP のもとで研究面においても十分な成果を上げるためには、研究体制の整備はもとより研究管理及び研究支援についても、十分な措置を講じていくことが肝要であり、特に、下記に掲げる項目については、国際的に競争力を持った掘削提案の提出を促進し、掘削後の研究を進展させるためにも、早急に予算措置を含めた対策を講じる必要が高いと認識している。

### 【短期的課題】

競争力のある掘削提案の作成 研究費獲得

先行研究費（20～30億/年）

- ・提案する掘削が国際的に競争力を持つためには、提案内容が成果を想定、期待させる仮説となっている必要がある。そのためには、掘削を想定した既存試料を用いた室内実験及び計算機実験並びに分析手法の開発等が重要となる。
- ・センサー開発等、個々の研究に必要となるセンサー等の孔内計測機器の開発費。

事前調査費（ノンライザー船、MSP、ライザー船）（15億/年）

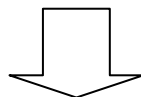
- ・掘削提案を提出するため（掘削を科学的に裏付けるもの）に必要とされるデータ取得に必要なための費用  
（高分解能 2 次元・3 次元反射法探査、各種地球物理的学的・地質学的事前調査等）

乗船旅費（含むポ・スクールズ会議）（1億/年）

- ・大幅に増加する乗船研究機会を活用するための費用

乗船後研究助成（13億/年）

- ・乗船後の取得したサンプルを用いた研究（分析・解析）のための費用
- ・サンプル分析に必要な先端分析機器の購入及び分析テクニシャン人件費等
- ・孔内観測システムの設置、データ回収等に必要な経費



\* これらを遂行していくためには競争的資金の獲得を含めた、大規模な資金確保が必要であり、国内研究機関が横断的に取り組むことが可能となる研究開発プロジェクトの提案等についても早期に検討していく必要がある。

IODP の委託業務に関する検討・提案

Site Survey Data Bank、コア・センター、SAS事務局、微化石レファレンスセンター、ロギング解析センター

広報活動と研究成果公開のシステム作り

### 【長期的課題】

国内若手研究者の育成と、研究職の確保（研究者の増加）

国内研究体制の整備と拡充

seismic research center、海洋コア総合研究センター

次回のinitial science planの検討（5年後？）

海外、特に東アジア諸国とのコンソーシアムをとおした交流の促進

コンソーシアムの法人化？

体制強化・整備

以 上

IODP を推進するための事業

1. 国際的な運営体制の構築と維持
  - IODP Council 人材派遣
  - IMI 分担金、人材派遣
  - SAS 旅費(人件費)
  - 国内委員会 旅費(人件費)
  
2. 「ちきゅう」の建造 建造費
  
3. 「ちきゅう」の運用 運用経費
  
4. 関連施設の維持・管理
  - 海洋コア総合研究センター
  - サイトサーベイデータバンク
  
5. 関連技術開発
  - 4000mライザー技術開発
  - 掘削関連技術開発
  - 孔内計測技術開発(センサー開発)
  - 微生物関連技術開発
  
6. 科学掘削提案の作成と乗船後研究費
  - 先行研究
  - ワークショップ
  - 事前調査
    - ノンライザー船、MSP
    - ライザー船
  - 乗船旅費(含むホストクルーズ会議)
  - 乗船後研究助成
  - 長期観測研究
  
7. 普及/広報
  - 研究者(シンポジウム、学会展示)
  - 一般